

県内の景気動向

概況（2016年10月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は台風の影響や衣料品や身の回り品の動きが鈍かったことから前年を下回り、スーパーは飲料需要の増加や台風による備蓄需要の増加などにより前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要が好調で普通自動車や軽自動車が伸長したことから前年を上回り、電気製品卸売は冷蔵庫や白物家電が減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、独立行政法人等・その他が減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（9月）は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（9月）は持家、貸家が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事は増加したが民間工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、台風の影響で臨時休業日があったことや、気温が高く推移し衣料品や身の回り品の動きが鈍かったことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は秋物商品の動きが鈍かったことなどから減少したが、食料品は、飲料の需要が増加したことや台風による備蓄需要などで19カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要が好調で普通自動車や軽自動車が伸長したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、冷蔵庫などの白物家電や太陽光発電の需要が減少したことなどから、4カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、独立行政法人等・その他が減少したことから、4カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（9月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（9月）は、分譲、給与は減少したが、持家、貸家は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、49カ月連続で前年を上回った。国内客は7カ月連続で前年を上回り、外国客は39カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、中国本土、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は7カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（9月）は、前年同月比 14.4%増となり 2 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業などで増加し、小売業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値、9月）は 0.96 倍と、前月より 0.04 ポイント低下した。完全失業率（季調値、9月）は 3.6%と前月より 0.1%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料や被服及び履物などの上昇により、前年同月比 0.3%増と 6 カ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が 2 件で前年同月を 1 件下回った。負債総額は 2 億 7,000 万円となり、前年同月比 18.9%の減少だった。

りゅうぎん調査（2016年10月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.8—2016.10)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 4.3	▲ 1.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.7	1.7
(3) スーパー(全店)(金額)	3.8	2.0
(4) 新車販売(台数)	4.5	3.8
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 13.4	▲ 3.2
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 24.1	▲ 2.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) 33.9	(7-9月) ▲ 8.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 12.2	(7-9月) ▲ 9.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 2.0	7.7
(5) セメント(トン数)	▲ 12.4	▲ 13.8
(6) 生コン(m ³)	▲ 9.7	▲ 16.5
(7) 鋼材(金額)	▲ 6.2	▲ 9.4
(8) 木材(金額)	1.5	▲ 7.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	10.2	12.1
うち外国客数(人数)	34.2	40.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 0.3 (実数) P 84.8	(前年同期差) P 1.4 (実数) P 88.2
(3) " 売上高(金額)	P 5.9	P 4.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 2.7	P 3.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 6.0	▲ 4.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 6.1	▲ 4.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(9月) 14.4	(7-9月) 8.3
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 0.96	(実数、7-9月) 1.00
(3) 消費者物価指数(総合)	0.3	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) ▲ 9
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 1.2	(7-9月) ▲ 1.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

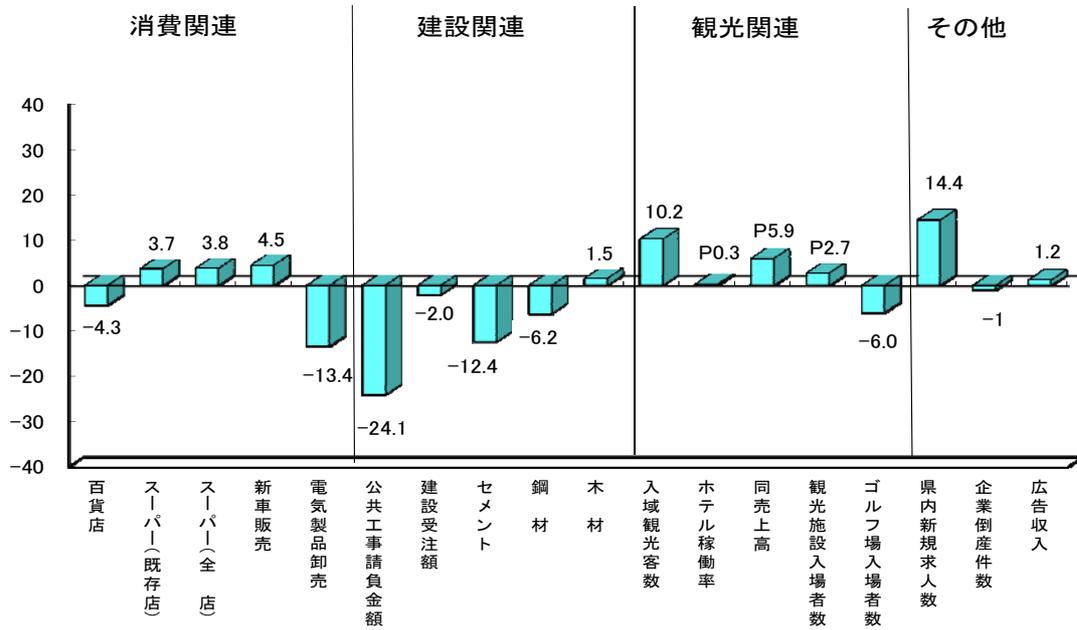
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

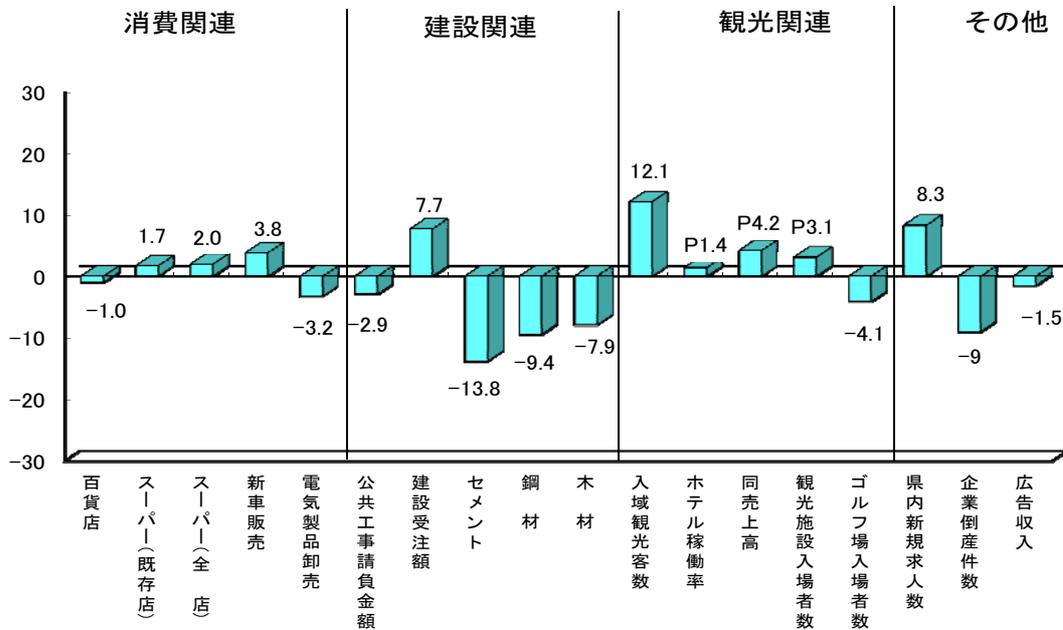
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

項目別グラフ(単月、2016年10月)



(注) 広告収入は16年9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

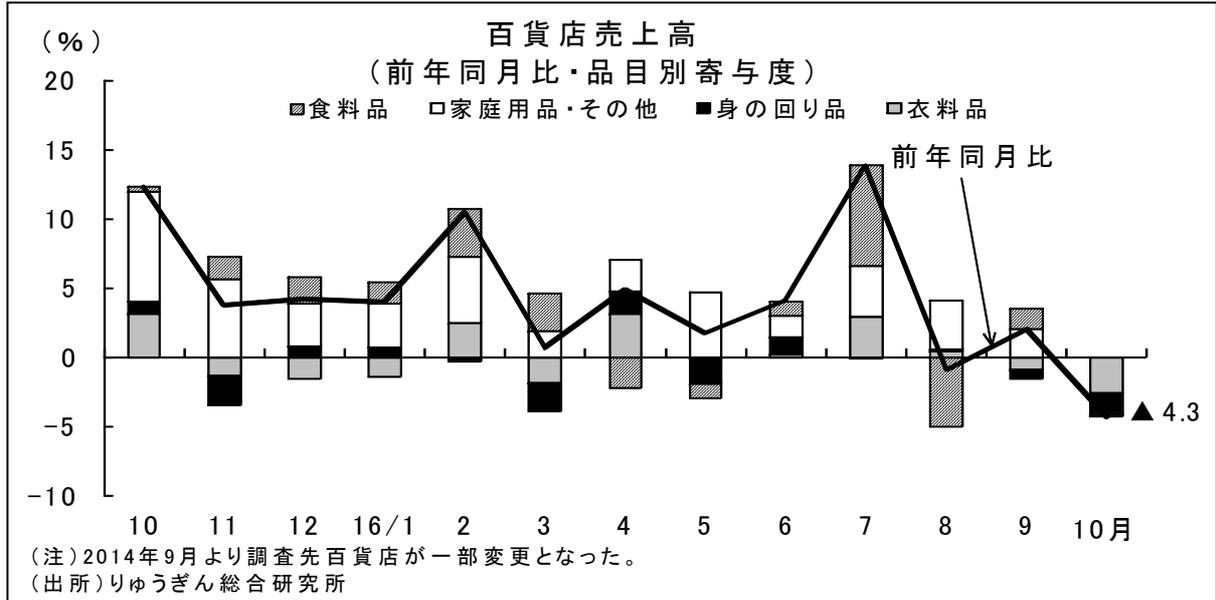
項目別グラフ(3カ月、2016年8月~10月)



(注) 広告収入は16年7月~9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

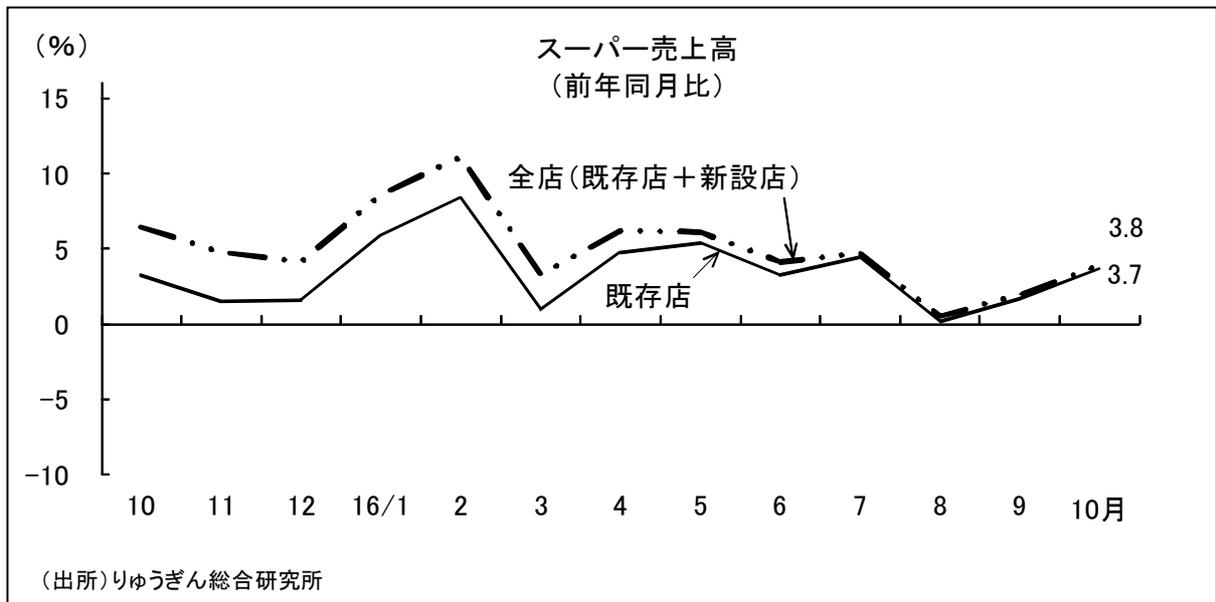
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに減少



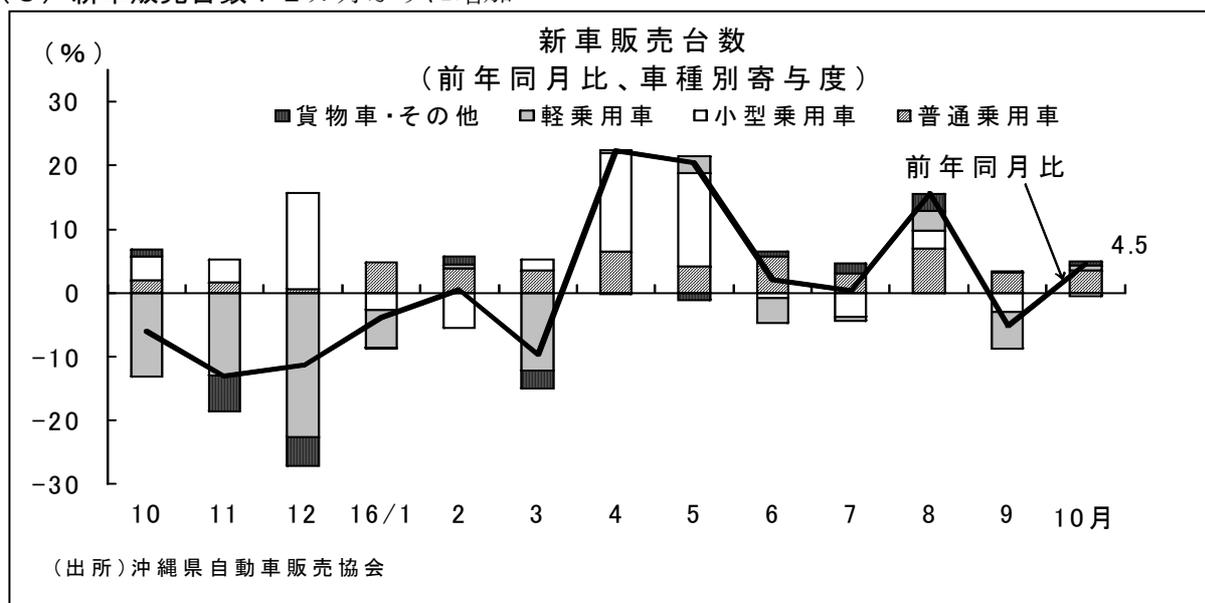
- 百貨店売上高は、台風18号の接近により国慶節期間中に臨時休業日があり前年同月比4.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。食料品は、生鮮食品の価格高騰の影響などから減少し、家庭用品・その他は、前年より外国人観光客の消費が鈍かったことなどから減少した。衣料品および身の回り品は、前年より気温が高く推移し季節商品の需要が弱かったことから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同0.5%減)、家庭用品・その他(同0.1%減)、身の回り品(同17.7%減)、衣料品(同6.9%減)は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは19カ月連続で増加



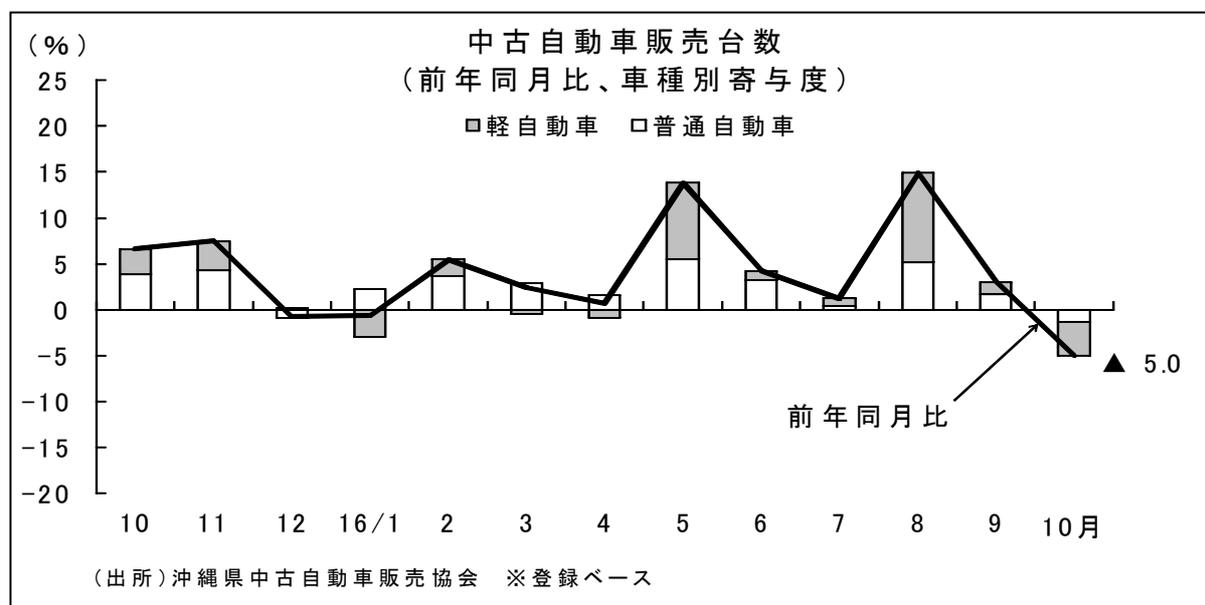
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.7%増と19カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、台風18号の本島接近による備蓄需要や気温が高く推移したことで飲料の需要が伸長したことなどから同4.3%増となった。衣料品は、台風や気温が高かった影響から秋物衣料の動きが鈍く同4.0%減だった。住居関連は、寝具などの季節商品の需要は減少したものの、日用雑貨や化粧品の売上が好調だったことなどから同3.6%増となった。
- 全店ベースでは3.8%増と19カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



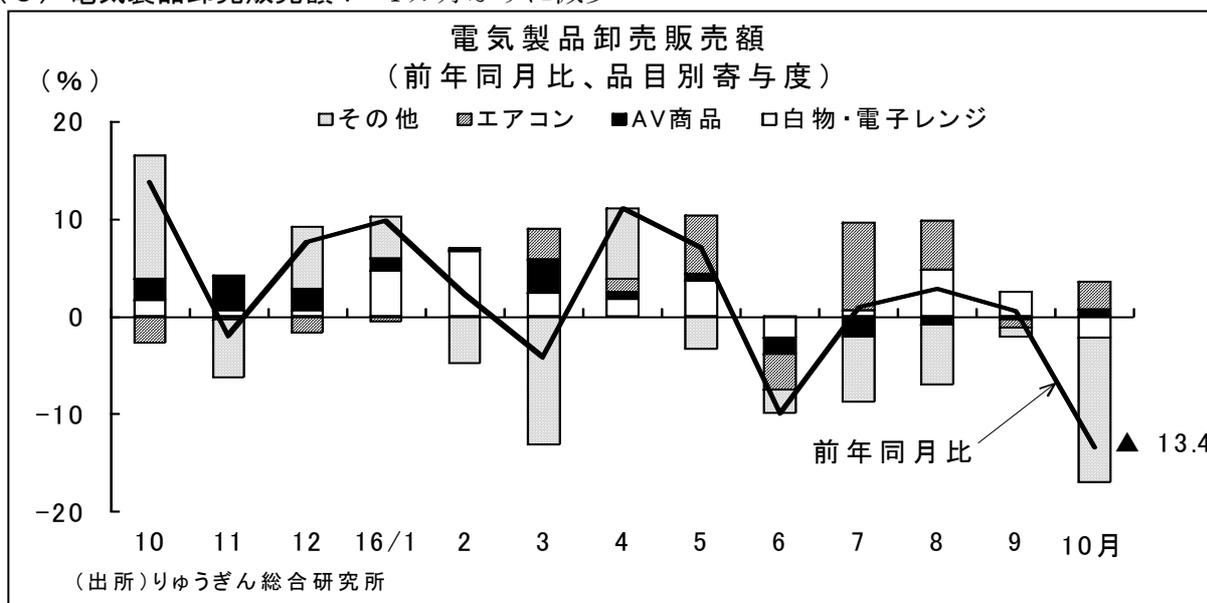
- 新車販売台数は 3,095 台となり、前年同月比 4.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車はレンタカー需要が好調で、うち普通乗用車は新型車投入効果などで増加したことから前年を上回った。軽乗用車もレンタカー需要が伸長し前年を上回った。
- 普通自動車（登録車）は 1,360 台（同 8.0%増）で、うち普通乗用車は 497 台（同 27.8%増）、小型乗用車は 627 台（同 2.2%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,735 台（同 1.9%増）で、うち軽乗用車は 1,386 台（同 1.6%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：9カ月ぶりに減少



- 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1万 6,765 台で前年同月比 5.0%減と9カ月ぶりに前年を下回った。
- 内訳では、普通自動車は 6,651 台（同 3.4%減）、軽自動車は 10,114 台（同 6.0%減）となった。

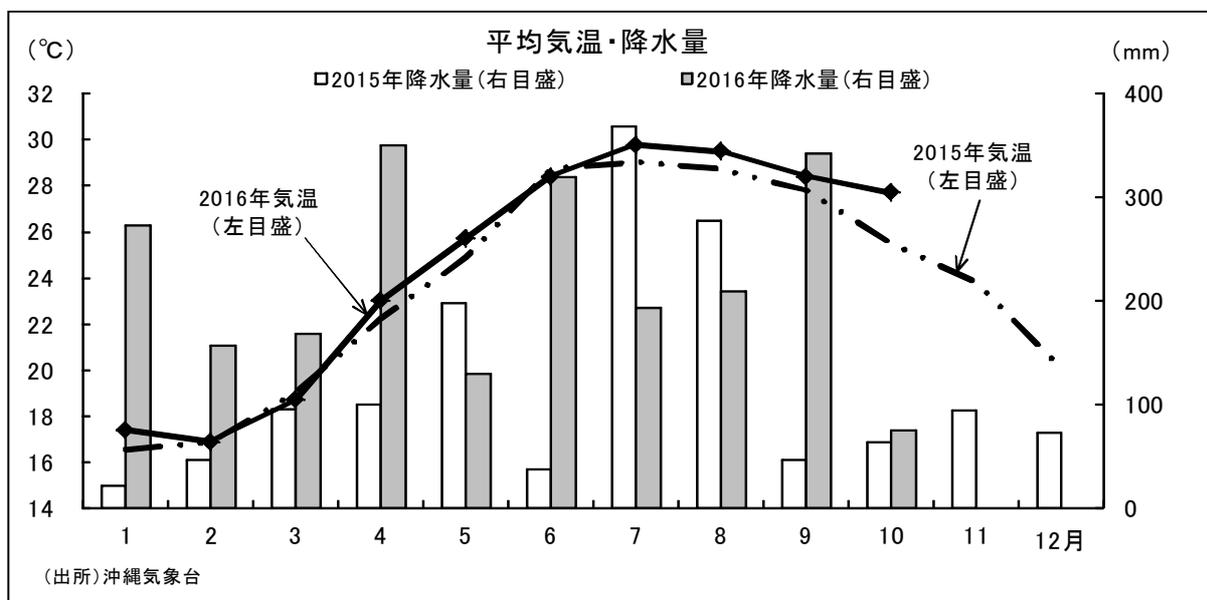
(5) 電気製品卸売販売額：4カ月ぶりに減少



- 電気製品卸売販売額は、エアコンやAV商品は堅調に推移したものの、冷蔵庫などの白物家電で夏に需要が伸長したことによる反動が見られたことや太陽光発電システムの需要減少などから前年同月比13.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同20.6%増、テレビが同5.9%増、エアコンが同52.4%増、白物では洗濯機が同2.4%減、冷蔵庫が同13.2%減、太陽光発電システムを含むその他は同23.2%減となった。

(参考)

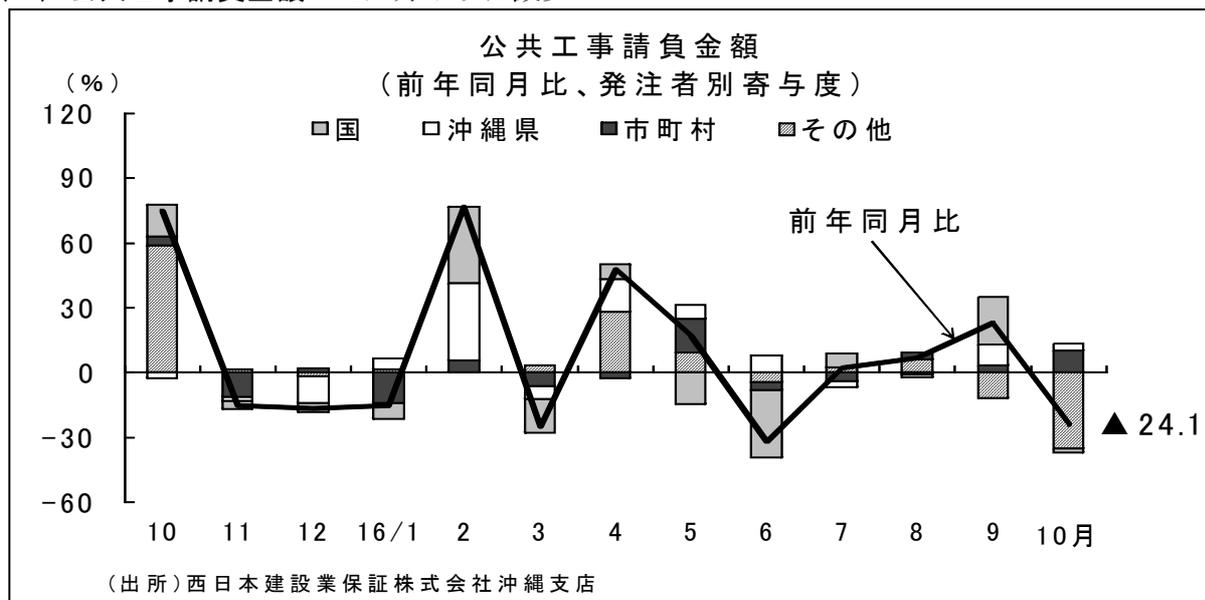
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- 平均気温は27.7°Cとなり、平年(25.2°C)、前年同月(25.5°C)より高かった。降水量は75.5mmと前年(63.5mm)より多かった。
- 沖縄地方は、高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、台風や前線、湿った空気の影響で曇りや雨となる日もあった。台風第18号の影響で沖縄本島地方は3日から4日にかけて大荒れの天気となった。平均気温は戦後最高の高さとなり、降水量は少なく、日照時間は平年並みだった。

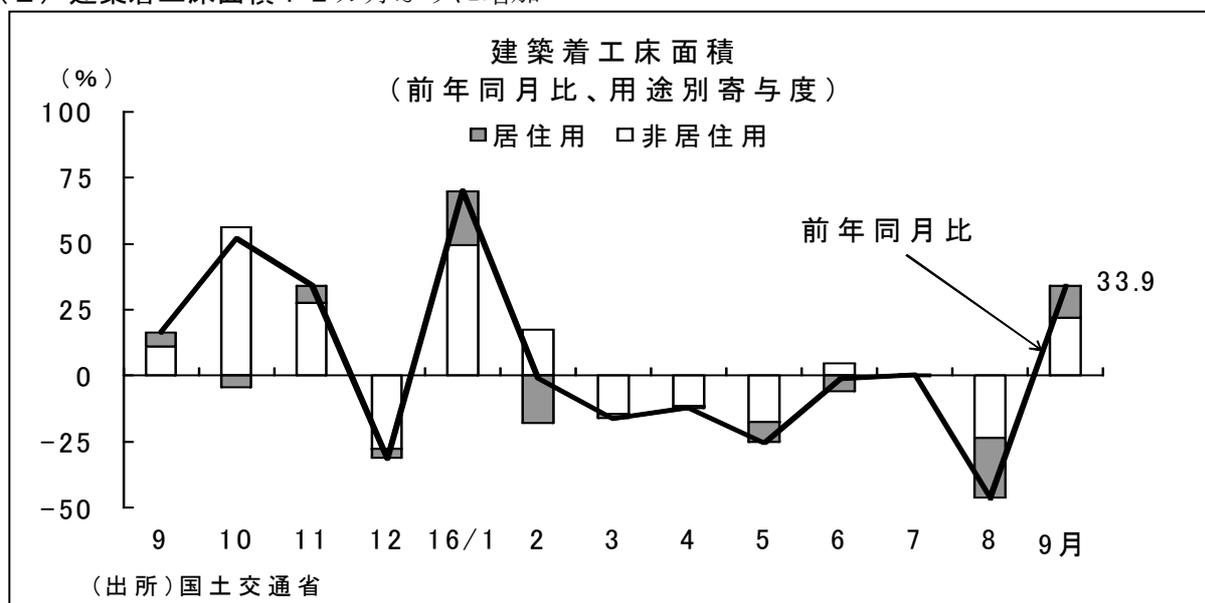
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月ぶりに減少



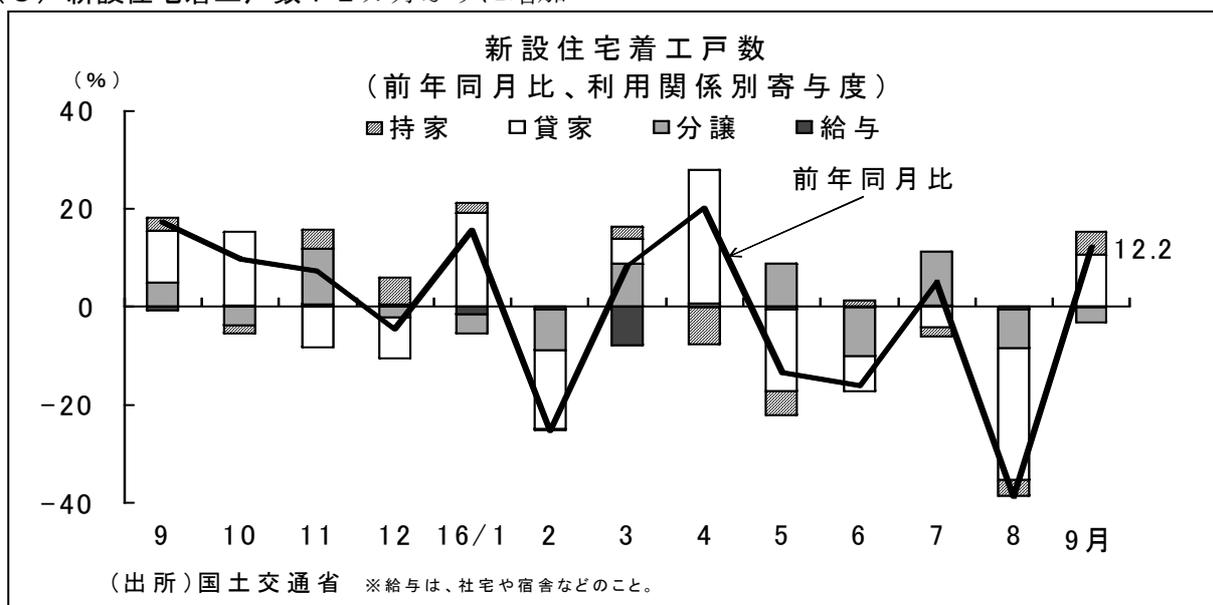
- 公共工事請負金額は、366億8,300万円の前年同月比24.1%減となり、国、独立行政法人等・その他が減少したことから、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、県(同17.1%増)、市町村(同40.9%増)は増加し、国(同9.8%減)独立行政法人等・その他(同97.4%減)は減少した。
- 大型工事としては、那覇空港滑走路増設2工区埋立工事(第2次)や豊見城市新庁舎建築工事(庁舎棟)などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに増加



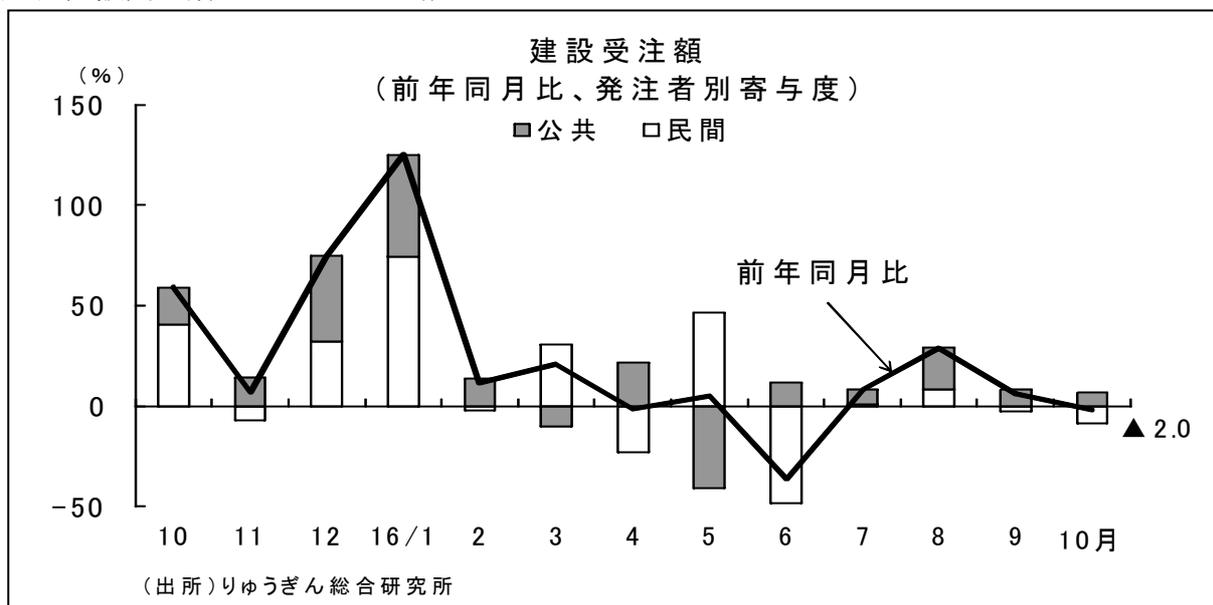
- 建築着工床面積(9月)は21万2,784㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比33.9%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同18.8%増、非居住用は同59.4%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用は増加したが、居住専用準住宅は減少した。非居住用では、卸売・小売業用などが増加し、医療・福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



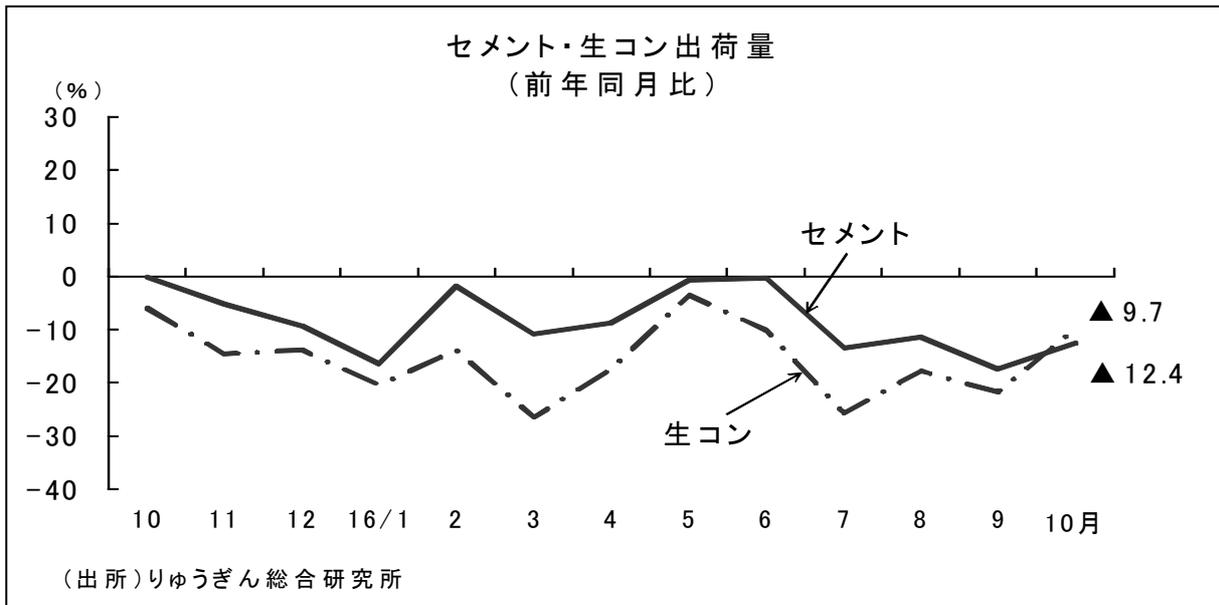
- ・ 新設住宅着工戸数（9月）は1,714戸となり、分譲、給与は減少したが、持家、貸家は増加したことから、前年同月比12.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（355戸）が同26.3%増、貸家（1,278戸）が同14.4%増、分譲（80戸）が同35.5%減、給与（1戸）が同80.0%減と減少した。

(4) 建設受注額：4カ月ぶりに減少



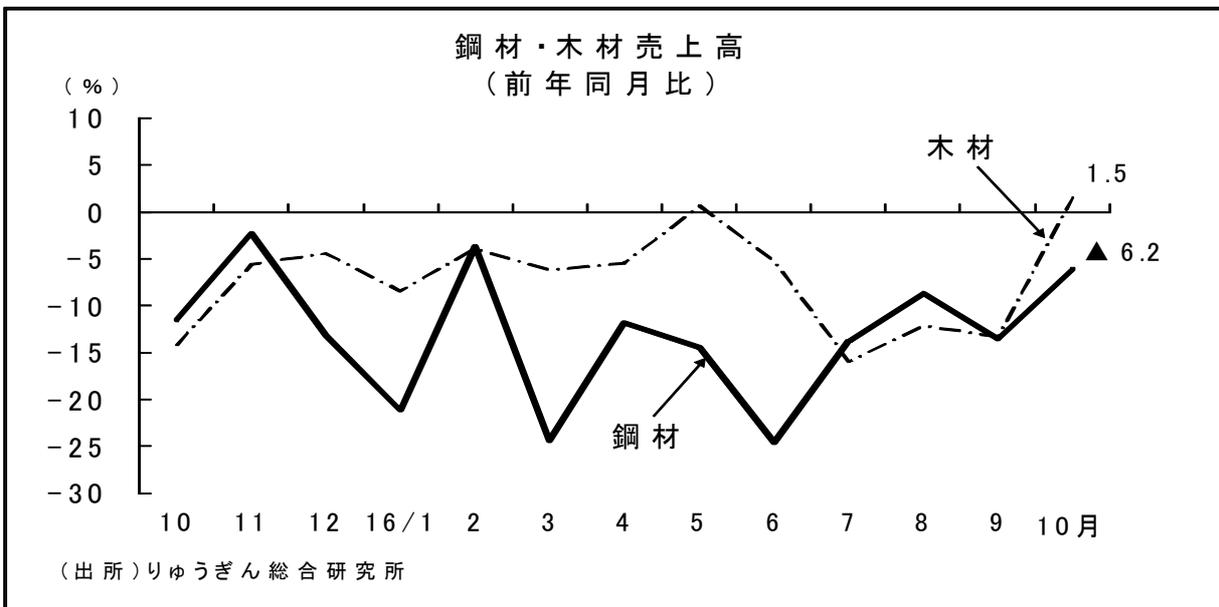
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、前年同月比2.0%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同16.0%増）は5カ月連続で増加し、民間工事（同14.9%減）は2カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに13カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は7万8,136トンとなり、前年同月比12.4%減と13カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は14万5,052m³で同9.7%減となり、公共工事における海事工事向け出荷や、民間工事における医療関連向け出荷の減少などから13カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け出荷などが増加し、海事工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、医療関連向け出荷などが減少した。

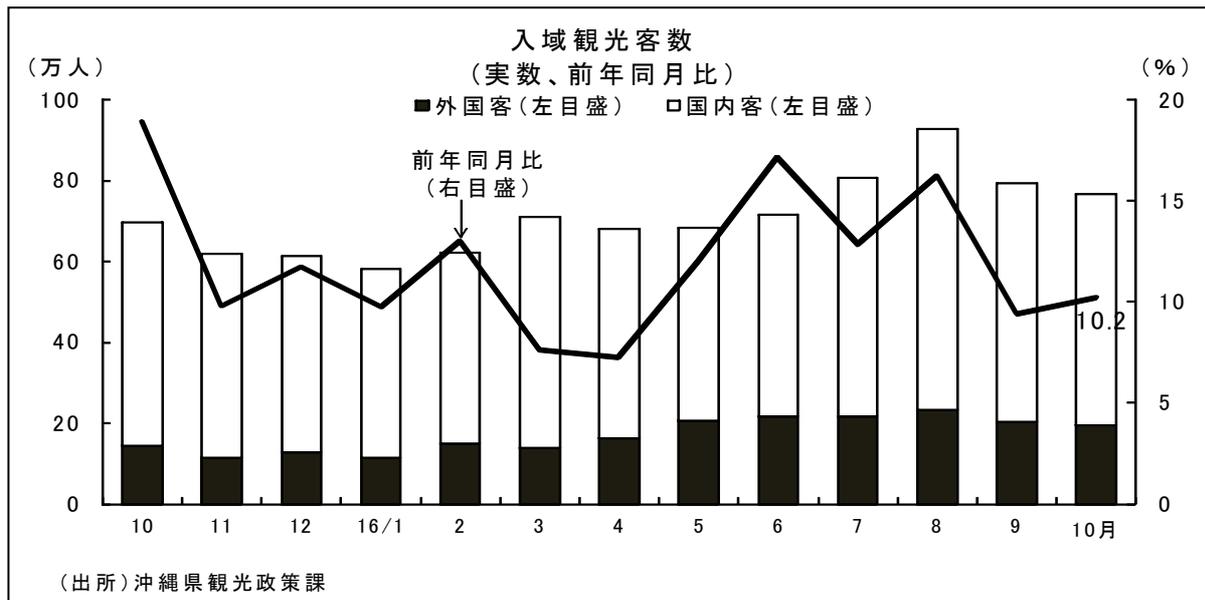
(6) 鋼材・木材：鋼材は22カ月連続で減少、木材は5カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下や工事の進捗が鈍いことなどから、前年同月比6.2%減と22カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同1.5%増と5カ月ぶりに前年を上回った。

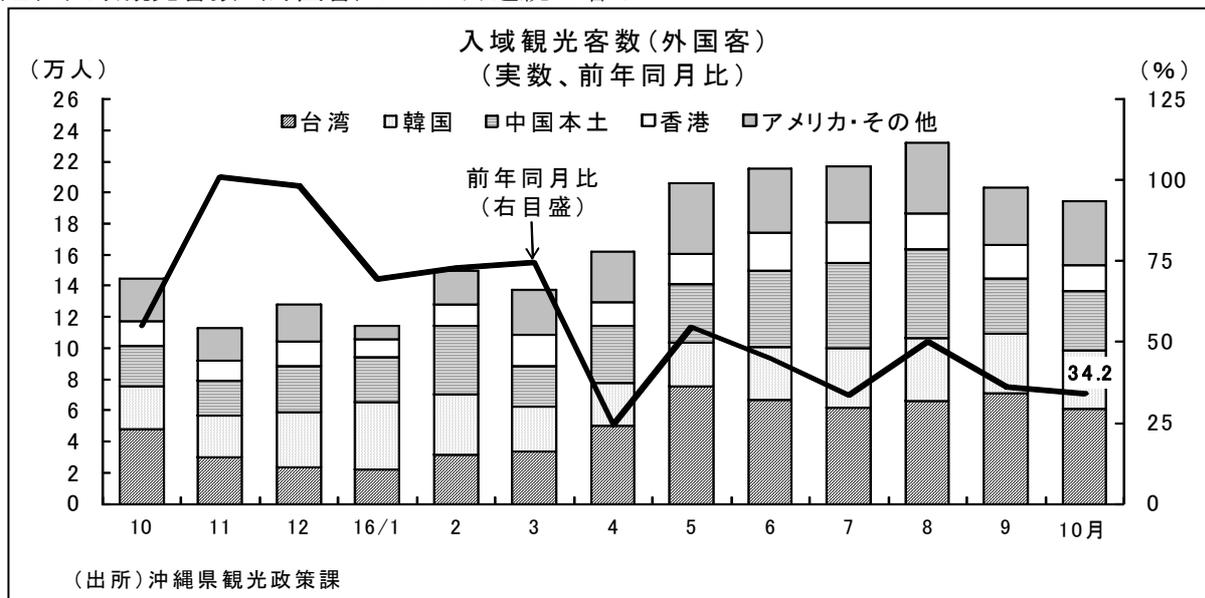
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：49 カ月連続で増加



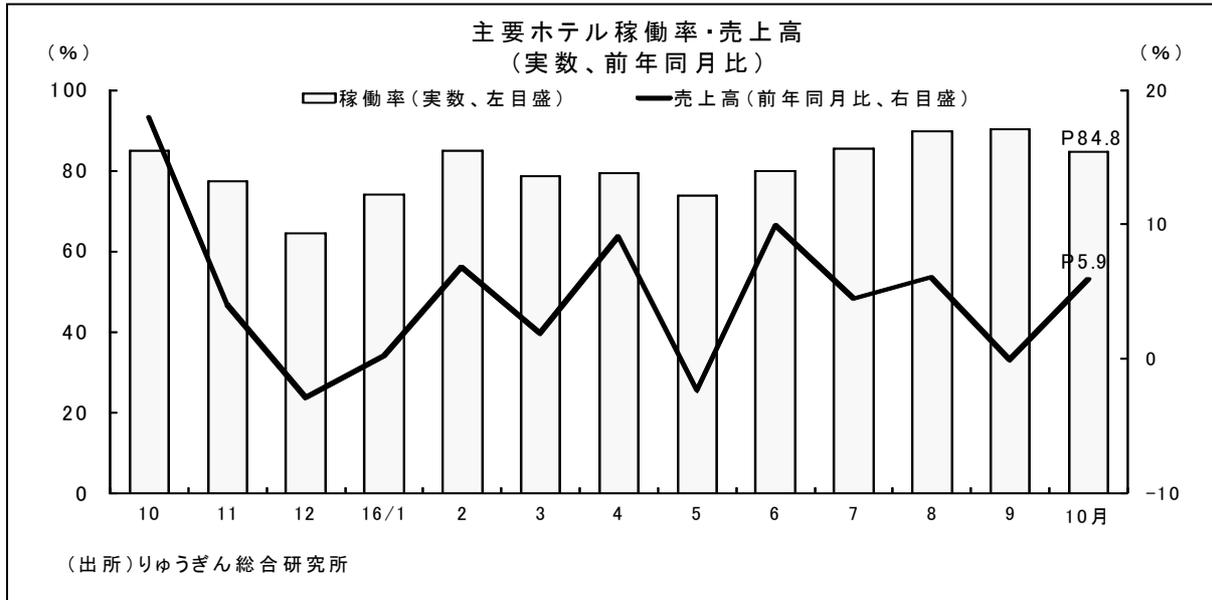
- 入域観光客数は、前年同月比 10.2% 増の 76 万 7,900 人と、49 カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同 3.9% 増の 57 万 3,200 人となり 7 カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は 69 万 3,800 人 (同 6.5% 増) と 49 カ月連続で前年を上回った。海路は 7 万 4,100 人 (同 62.9% 増) と 17 カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数 (外国客)：39 カ月連続で増加



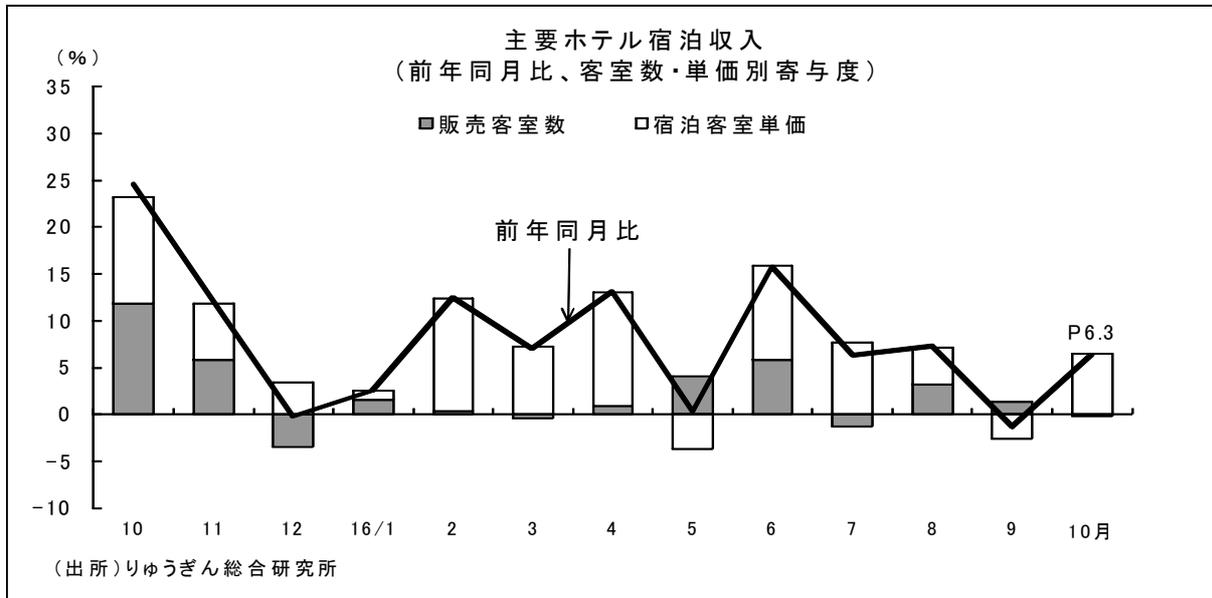
- 入域観光客数 (外国客) は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などから前年同月比 34.2% 増の 19 万 4,700 人となり、39 カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾 6 万 1,300 人 (同 26.7% 増)、中国本土 3 万 8,000 人 (同 45.6% 増)、韓国 3 万 7,400 人 (同 38.5% 増)、香港 1 万 7,000 人 (同 4.9% 増)、アメリカ・その他 4 万 1,000 人 (同 49.6% 増) であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



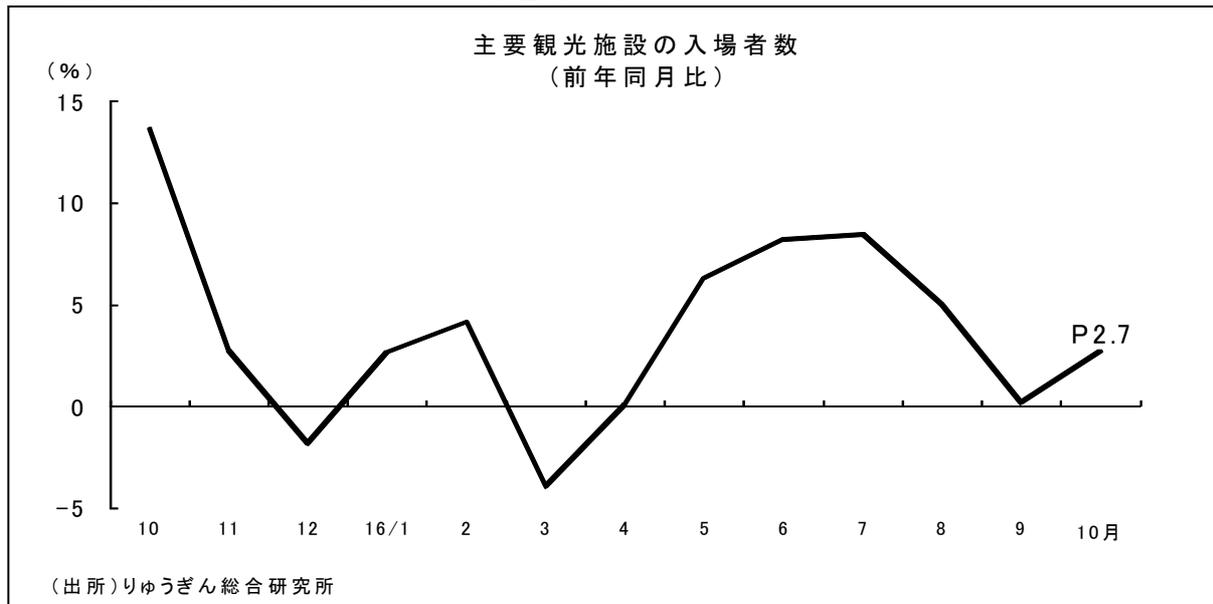
- ・ 主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は84.8%となり、前年同月比0.3%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った。売上高は同5.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。（9月確定値は▲0.1%）
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は82.8%と同0.2%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同5.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.6%と同0.4%ポイント上昇して3カ月連続で前年を上回り、売上高は同6.2%増と5カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに増加



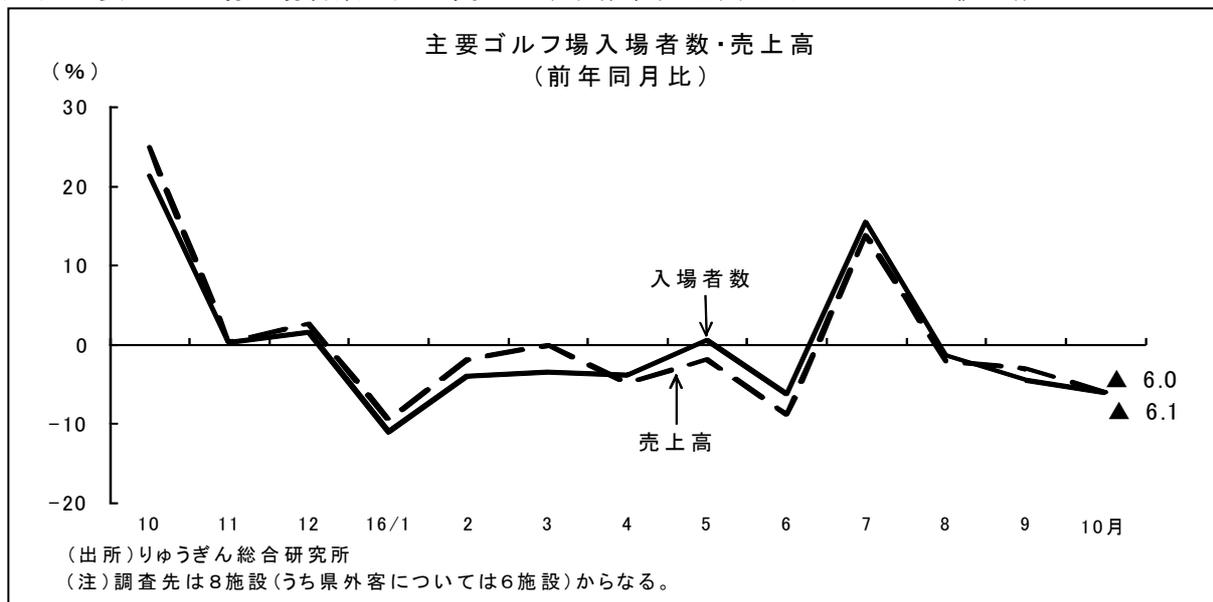
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少したが、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比6.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同10.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同5.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：7カ月連続で増加



- 主要観光施設（速報値）の入場者数は、前年同月比 2.7%増となり、7カ月連続で前年を上回った。

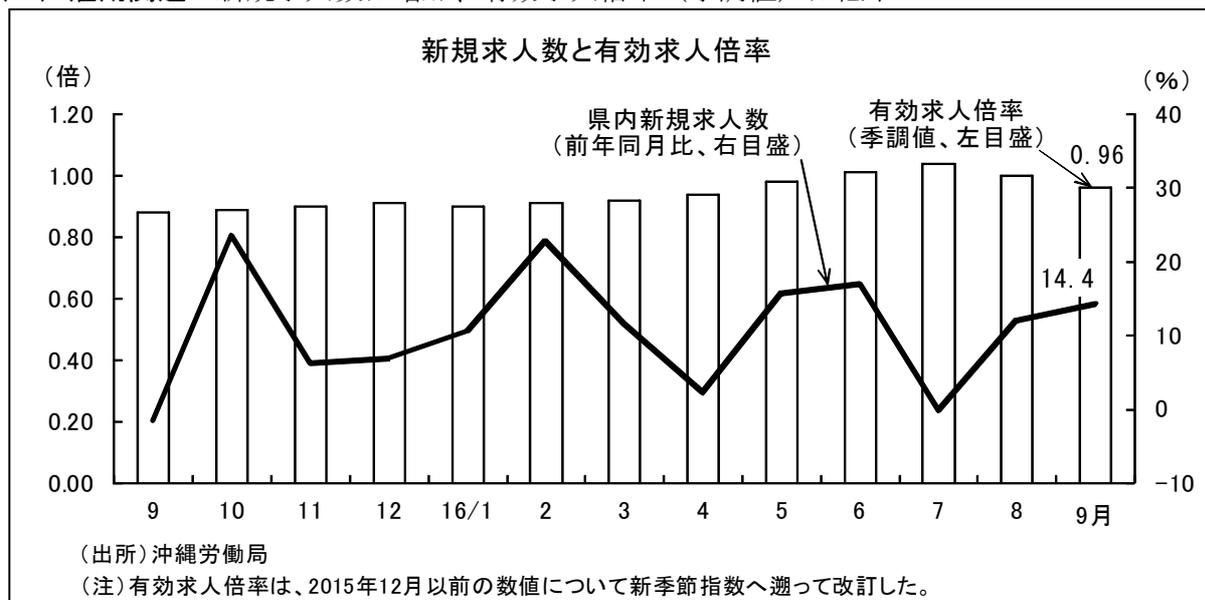
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 6.0%減と3カ月連続で前年を下回った。県内客、県外客ともに前年を下回った。
- 売上高は同 6.1%減と3カ月連続で前年を下回った。

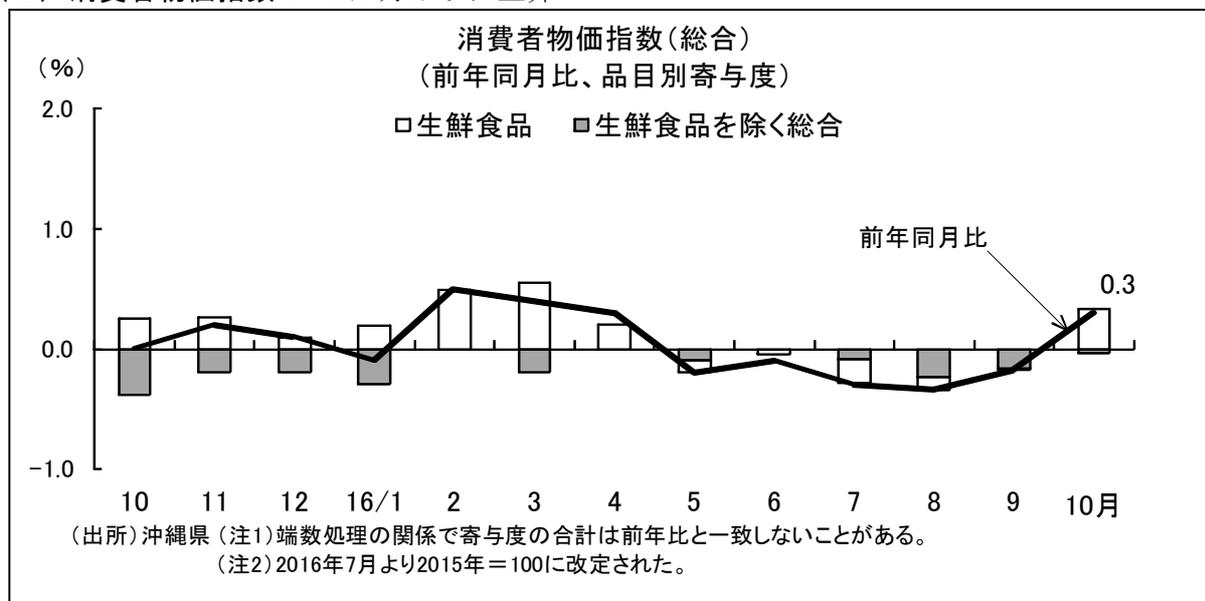
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



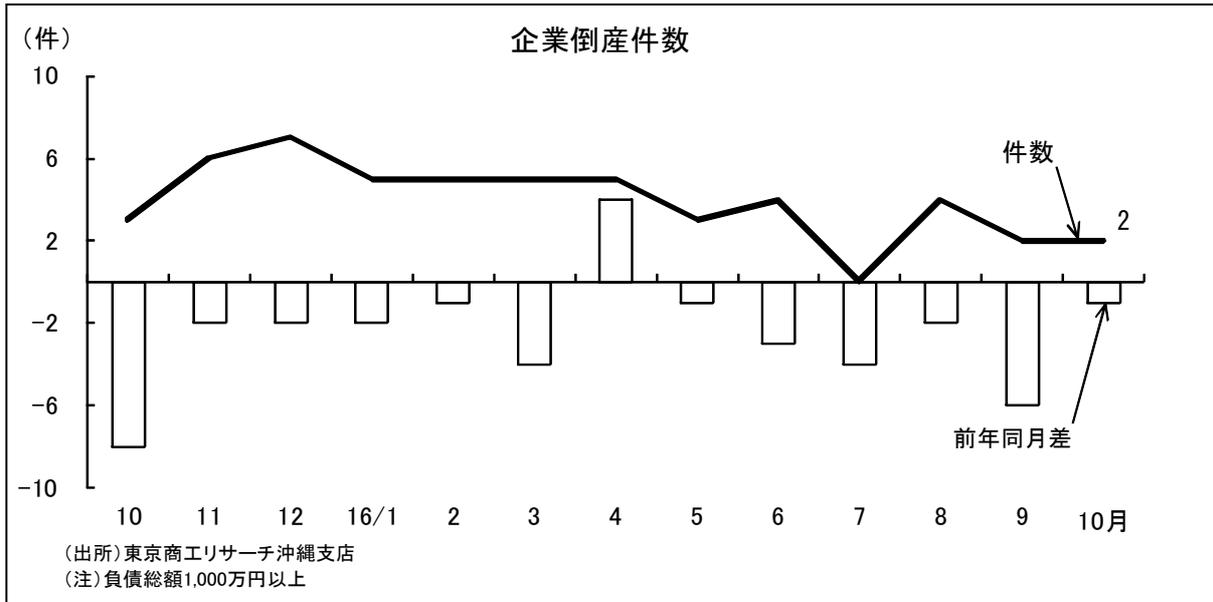
- 新規求人数（9月）は、前年同月比 14.4% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業などで増加し、小売業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値、9月）は 0.96 倍と、前月より 0.04 ポイント低下した。
- 労働力人口（9月）は、70 万 5,000 人で同 0.6% 増となり、就業者数は、68 万人で同 2.3% 増となった。完全失業者数は 2 万 6,000 人で同 27.8% 減となり、完全失業率（季調値、9月）は 3.6% と前月より 0.1% ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：6 カ月ぶりに上昇



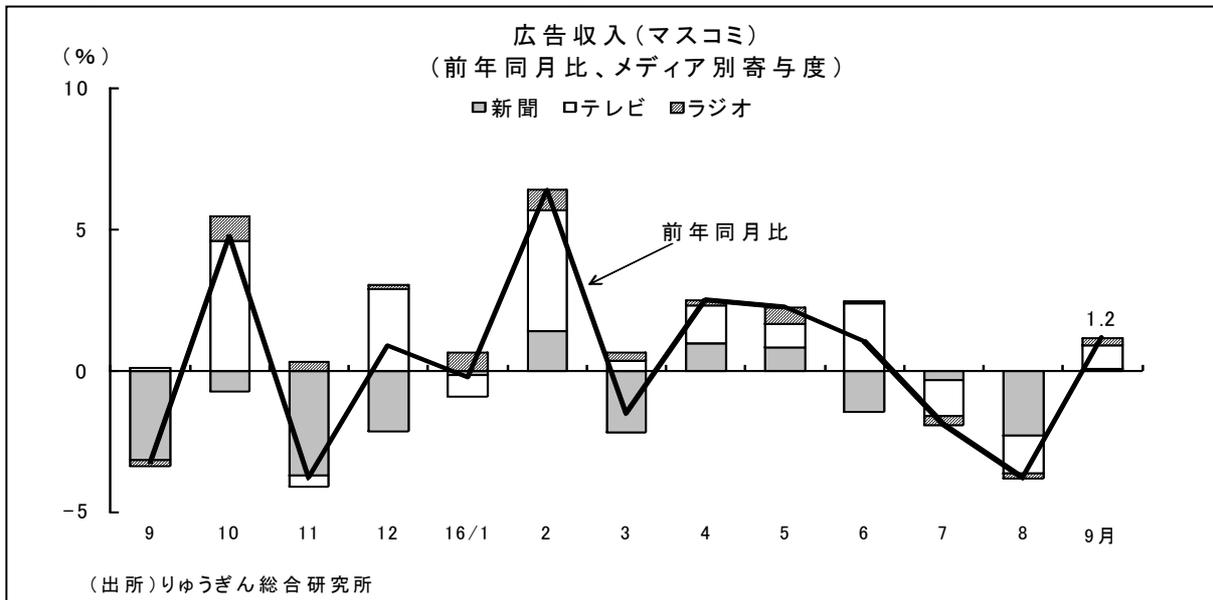
- 消費者物価指数は、前年同月比 0.3% 増と 6 カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合は前年同月と同数で同水準となった。
- 品目別の動きをみると、食料や被服及び履物などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、2件で前年同月を1件下回った。業種別では、建設業1件（同数）、不動産業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は、2億7,000万円となり、前年同月比18.9%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入（マスコミ：9月）は、前年同月比1.2%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,137	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2015 9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲ 6.6	▲ 10.8	30,835	▲ 2.1	159	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲ 6.1	6.6	48,301	74.7	192	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲ 2.0	▲ 13.1	7.5	14,816	▲ 15.4	185	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲ 11.4	▲ 0.7	19,114	▲ 16.8	135	▲ 31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	9.2	3.5	0.4
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2015 9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲ 6.3	▲ 2.2	10.9	4.8	▲ 3.3
10	1,118	9.8	58.9	▲ 0.2	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 14.2	13.6	21.3	4.8
11	1,306	7.4	7.0	▲ 5.3	▲ 14.5	▲ 2.4	▲ 5.6	2.7	0.3	▲ 3.8
12	1,306	▲ 4.5	74.8	▲ 9.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 4.4	▲ 1.8	1.6	0.9
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	0.2	▲ 4.5	1.2
10	-	-	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	P 2.7	▲ 6.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2013	6,413.7	9.9	550.8	46.2	75.3	73.4	2.3	4.6	102.5	6.3
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.4	▲ 4.0
2015 9	724.7	10.0	149.6	49.7	89.3	89.1	16.3	14.4	98.1	▲ 11.3
10	696.8	18.9	145.1	54.7	82.9	86.0	14.9	19.2	95.6	▲ 12.8
11	619.6	9.8	113.4	101.1	83.1	74.1	▲ 1.2	7.2	101.8	▲ 6.3
12	613.6	11.7	128.3	98.3	71.7	60.6	▲ 4.3	▲ 2.1	102.6	▲ 9.2
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	684.6	12.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	-	-
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 9	8	649	▲ 19.7	▲ 0.2	5.0	5.4	0.88	▲ 1.6	1,335	14,199
10	3	333	▲ 57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.98	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.01	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.04	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	1.00	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.96	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	-	-	-	-	2,528	8,372
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2015 9	265	444	▲ 179	1.866	20	▲ 13.6	361	▲ 9.6	40	0.112
10	235	359	▲ 124	1.858	18	▲ 15.5	277	▲ 19.1	49	0.176
11	230	304	▲ 73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲ 10.0	313	▲ 8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	-	-	-	-	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2015 9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲ 3.2	1,310	▲ 8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲ 2.4	1,308	▲ 8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲ 1.9	1,302	▲ 7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲ 1.4	1,292	▲ 8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	-	-	-	-	-	-	-	-	1,214	▲ 7.2
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。